

お問合せ先

原子力安全推進協会 事業戦略本部

総務部 広報グループ TEL: 03-5418-9312 FAX: 03-5440-3606

e-mail:newsletter@genanshin.jp HP:http://www.genanshin.jp/

Vol.14(2016年夏)

■ 本ニュースレターは、当協会と接触のあったマスコミ関係者の方々に対して、当協会の活動状況をお知らせするために作っています。

「図上演習」研修をスタート 緊急時の対応能力向上を図る新たなプログラム

JANSIでは、福島第一原子力発電所事故を二度と起こさないために、事業者の経営層から管理者層に対し、緊急時における状況把握・判断、使命感等の資質面を向上させるためのリーダーシップ研修を実施しています。

その一つとして、緊急時対策所指揮者(発電所長、所長代行者)および指揮者支援者(統括、機能班長など)を対象に、コミュニケーション、指揮命令等のノンテクニカルスキルを向上させることを目的とした「図上演習」を今年度からスタートいたしました。

この図上演習は、平成26年度より検討を開始し、これまでにJANSI内外の専門家からの助言・指導による改善を重ねながら27年度には3つの発電所で試行し、このたび本格的に実施したものです。

図上演習のねらいは、緊急事態を想定したシナリオに、想定外の情報を付与するなどの多くの外乱を与えることで、指揮者にプレッシャーのかかった状態での危機対応の困難さを体感してもらうとともに、演習を通して、自らあるいは組織全体の危機対応の改善点などに気付いてもらい、今後の改善活動に繋げていくことです。

また、指揮者支援者が、指揮者が如何に困難な状況で対応せざるを得ないか、各役割の対応をどのようにすれば良いかなどを再認識する機会でもあります。

27年度に試行実施した発電所からは、「自社で実施している防災訓練とは 異なり、通常想定しない事象であったため、危機管理に対して自らの改善に 気付く、効果的な演習であった」、「シナリオが目新しく、新たな対応を経験す

る観点で新鮮であった」、「今後も継続して受講し、危機対応能力を向上させていきたい」などの評価をいただいています。

図上演習が、事業者にとって効果的かつ十分に満足のいく研修になるように、今後の実施状況や受講者からのコメント等を踏まえながら、更なる研修内容の改善を図っていきます。



図上演習の様子(平成27年度)

JANSI Annual Conference2016を開催

4月7日(木)に「Annual Conference2016」をイイノホール(東京都千代田区)で開催いたしました。3回目の開催となる今回は約320人の参加者のもと「競争環境下における原子力安全の確保」「再稼働時における原子力安全の確保」をテーマに意見交換を行いました。

登壇者の発言概要をご紹介いたします。(肩書は、当時)

カンファレンスの様子

| 基調講演:競争環境の下で原子力安全を確保するために

Candu Energy 社 CEO プレストン・スワフォード氏

電力自由化に伴いこれまで電気料金によって回収されていた投資が回収されなくなるリスクが生じる。競争維持のための人員配置の効率化、定期検査の改善など原子力発電所の効率性を向上させることが求められる。また、安全規制と、安全要求のバランスを適切にとることも非常に重要である。

しかし、経済的な競争力と原子力の安全は両立できる。米国で 1990 年代の市場改革後、原子力発電所のパフォーマンスが飛躍的に向上した。 稼働率の高いプラントは安全性も高いことが分かっている。

セッション 1:競争環境下における原子力安全の確保

●ショートスピーチ

関西電力 取締役社長 八木誠氏

競争環境下では効率性を追及するあまり安全がおろそかになってはいけない。安全性の向上と効率性の追求の同時達成に向けて、知恵と工夫を重ねる必要がある。そのためにも JANSI や電中研・原子カリスク研究センター等の業界全体の安全性向上を図る仕組みの活用に加え自主的、継続的な取り組みを推進する。

中部電力 代表取締役社長 勝野哲氏

安全への取り組みが独りよがりにならないためには、JANSI のような第三者の目によるチェックが重要だ。ピアレビューにより自己の弱点を把握し、ピアプレッシャーで相互に監視する。さらに「恥の文化」で自らが改善を図ることができれば、社会からの信頼を回復することができるだろう。

日本航空機操縱士協会 副会長 井上伸一氏

航空業界における安全確保の取り組みは、航空機の信頼性向上や訓練等による技術的側面、人的側面へのアプローチ、運行リスクマネジメントがあげられる。また運行の現場での情報を収集・分析し、危険要素を特定し、リスク評価を行って必要な対策を立案・実行している。特に重要なのは、情報の収集・分析。2014年から発足した「航空安全情報自発報告制度」に上がった情報は分析委員会で取りまとめた後に情報発信され業界で共有される。

国際環境経済研究所 理事・主席研究員 竹内純子氏

効率性の追求と安全を別々のものとして捉えるのではなく、自由化を機に、事業者が安全強化に競って取り組むインセンティブが付与される制度設計が必要だ。安全性向上への努力を反映させるものとし

面に続く

JANSIのミッション(経営理念)

JANSIは、日本の原子力産業界における世界最高水準の安全性の追求(~たゆまぬエクセレンスの追求~)を確実なものとするため、原子力事業者の自主的継続的安全性向上活動を牽引する。

JANSIのビジョン(ミッション達成のための未来図)

JANSI は、原子力産業界の原子力安全確保における自主規制組織として、自らを高め、原子力安全における基準となるエクセレンスを明確化し、 事業者にエクセレンス追求を求めている。また、原子力施設評価を通じてエクセレンスとのギャップを同定し、必要な支援活動を実行している。 て、一番現実的なのは規制委員会の審査期間の短縮や、審査項目の 縮小などで、米国でもこうしたインセンティブ付与の例がある。

セッション2: JANSI の 2015 年度活動成果報告

JANSI 理事・統括室長 成瀬喜代士

昨年度のトピックスは、INPO からの指摘を契機として「5カ年計画」を全面的に見直したこと。そして、新たな運営方針として「自主規制組織として JANSI が目指す姿」、「JANSI の活動規範」を定めたことである。

セッション 3:再稼働時における原子力安全の確保

●テーマ講演:「川内原子力発電所1,2号機の安全·安定運転への取り組み」 九州電力 代表取締役社長 瓜生道明氏

川内原子力発電所では安全かつ着実な再稼働に向けて全社を挙げて万全の体制で取り組んだ。また JANSI、各電力会社のエキスパートやWANO(世界原子力発電事業者協会)によるレビューなど第三者の客観的チェックにより、自社が計画・実施した内容の妥当性について評価が得られ、自信をもってプラントを立ち上げることができた。

●ショートスピーチ

北海道電力 代表取締役社長 真弓明彦氏

長期停止に伴うリスクとしては、運転員等の技量や現場のモチベーションが低下することが挙げられる。これらに対しては、サイト内に設置された運転シミュレータや保修訓練施設等を活用した機動的な教育訓練を展開。また、私を含む経営層が原子力再稼働の必要性を現場に伝えている。そして再稼働に当たっては、JANSIがまとめた各種情報や川内などの先行プラントの実績も活用し安全確保に努めていく。

三菱重工業 常務執行役員・原子力事業部長 門上英氏

川内の使用前検査では、検査対象設備や要求事項が拡大したが、九州電力との連絡窓口を一本化して迅速・正確な情報共有につなげた。起動前

総点検では三菱グループ内レビュー会での懸案抽出や現場ウォークダウン 等でのその潰し込みも実施した。プラントの安全性、パフォーマンスをさら に高めることが信頼回復につながる。メーカーとしてもこの点を強く意識し た取り組みを継続していきたい。

第4代 WiN-Global 会長・終身理事 小川順子氏

文化とは、日常的に繰り返し行われる行動様式であり、原子力安全も毎日の行動が伴ってはじめて「安全文化」となるのではないか。原子力安全について、武道や茶道のように、行動が伴った「原子力安全 " 道 "」のレベルに高めてほしい。

JANSI 執行役員・川内再稼動支援チームリーダー 中野益宏

昨年4月のCNO(原子力責任者)会議で「JANSIのリーダーシップの下、産業界として川内への支援を行う」ことを決定。九州電力と調整し、支援の内容と時期を決定。電力各社のエキスパートと連絡体制を構築し、現場ウォークダウンの実施、原子炉起動段階からの駐在員の派遣、国内のトラブル情報を基にした想定されるトラブルの抽出などを行った。この活動内容を踏まえ、後続の高浜、伊方両発電所に対しても支援を行った。



登壇者による意見交換

組織改編の実施と新執行体制が発足

JANSIは7月1日付で組織改編を行いました。その概要をお知らせいたします。

■ 組織改編の目的

JANSIの活動を一層効率的、効果的、組織的に実行できる体制とすることを目的として組織改編を実施する。

2 組織改編のポイント

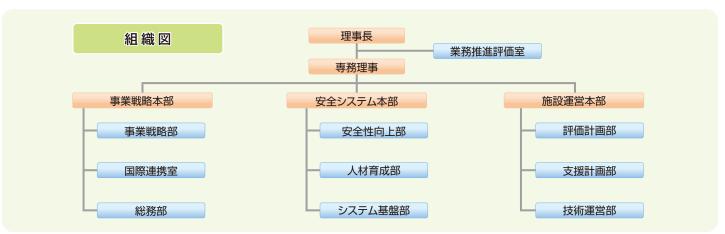
(1)本部制の導入

理事長-専務理事体制を敷くとともに、JANSI全体を俯瞰しガバナンスを強化することなどを目的に、次の3つの本部を新設しました。

- •事業戦略機能を強化するため「事業戦略本部」を設置。
- ・活動の二本柱である「安全性向上対策」「原子力施設運営の評価(ピアレビュー)と支援」のそれぞれを統括するため「安全システム本部」と「施設運営本部」を設置。

(2)部の構成の見直し

ピアレビューに対するJANSI全体としての対応力を強化するため、これまで分散していたピアレビューに係る業務をレビューの分野ごとに集約してグループを再編するとともに、部の構成を見直しました。



新執行体制のご紹介

このたびの組織改編に伴う7月1日からの執行体制は、次の通りです。

理事長…松浦祥次郎(代表理事)[代表兼理事長]

専務理事…山﨑広美(理事)〔理事長代行〕

事業戦略本部長…山﨑広美(兼務)

安全システム本部長…中野益宏(理事) (情報分析部長兼統括室長代理) 施設運営本部長…八重樫武良(理事) (東北電力㈱執行役員女川原子力発電所長) 事業戦略部長…平岡洋一(理事) (関西電力㈱原子力事業本部原子力企画部長) 国際連携室長…久郷明秀(執行役員) (国際連携室長)

総務部長…瀬古健(執行役員)〔総務部長〕

安全性向上部長…倉田聡(執行役員)〔安全性向上部長〕

人材育成部長…中川敦之(執行役員)〔人材育成部長〕

システム基盤部長…本田一明(執行役員)[プラント運営支援部長]

評価計画部長…石隈和雄(執行役員)[プラント評価部長]

支援計画部長…猪俣一朗(執行役員)〔統括室技術統括グループリーダー〕

技術運営部長…伊藤裕之(執行役員)〔技術支援部長〕

業務推進評価室長…福田昭夫(フェロー)〔業務推進評価室長〕

〔〕内は前職。